

施策評価シート

対象事業年度 令和 6 年度

政策	I 国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	施策推進 責任者	政策企画部長・港湾部長・建設部長
重点施策	1 国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		
施策	1 国際・国内海上輸送機能の強化		

政策 I : 物流
重点施策1・施策1

1. PLAN (目的・展開内容)

※シート中、「感染症」とあるのは、すべて「新型コロナウイルス感染症」を指す。

目的	サービスの対象者(誰のために)	船会社、港湾運送事業者、荷主	意図(どういう状態にしたいのか)	船舶の大型化に対応するなどコンテナターミナルの機能強化をするとともに、多頻度、多航路の航路サービスが就航し、中部地域の「ものづくり産業」の持続的な発展を支えていく港
	サービスの対象物(何を)	港湾施設(航路・泊地、岸壁等)や航路サービス等の海上輸送機能		
展開	(重点施策1) ▶コンテナ船の大型化等に対応するためのコンテナ取扱機能のさらなる強化や、効率的な完成自動車輸送に向けた完成自動車取扱機能の集約・拠点化等、ふ頭再編への取組を積極的に進めます。また、AI、IoTなど情報通信技術の活用によるコンテナターミナルの生産性向上やポートアイランドの利活用等、次世代への施策展開につなげていく取組を、関係者と連携しながら進めます。 ▶船舶燃料のLNG化に対応するLNGバンキングの推進に向けた取組や、次世代エネルギーの受入環境の整備、港湾荷役機械やトラック等のFC化等の取組を通じ、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成を進めます。 ▶港湾整備等に伴い発生する浚渫土砂を長期的・安定的に処分するための新たな土砂処分場の早期確保の取組を、関係者と連携しながら進めます。 ▶県内3港(名古屋港、衣浦港、三河港)と背後産業のサプライチェーン全体の生産性向上を目指して、関係者が連携して港湾物流機能強化施策に取り組みます。さらに効率的な取組となるよう、伊勢湾全体での広域的な連携も進めます。			
	(施策1) ▶船舶の大型化等に対応するため、ガントリークレーンの整備やターミナルの拡張など、コンテナ取扱機能のさらなる強化を図るとともに、航路の機能維持・強化への取組を進めます。 ▶国際競争力を維持・強化しながら、港湾機能を長期的・安定的に維持していくため、継続的に浚渫を行います。 ▶名古屋港の立地優位性を活かし、官民一体となった国内外へのポートセールスや、船社や荷主のニーズを的確にとらえたインセンティブを行うことにより、集貨・創貨拡大への取組を進めます。 ▶安全で効率的な港湾の利用を促し、円滑な港湾の利用に寄与するため、入出港する船舶への情報提供等を行います。			

重点施策1

2. Do (施策を構成する各事務事業の取組内容等)

4. ACTION (課題・6年度以降の取組等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和6年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度							事業進捗状況 (6年度)	令和6年度の事業進捗状況に対する評価	7年度以降の方向性	成果 コスト	今後の課題等	7年度以降の取組
					元	2	3	4	5	6	7						
重施01 事01	飛鳥ふ頭地区ふ頭再編改良事業 (推進課)	令和6年度の直轄事業の実施内容について国等と協議を行い、国がR2岸壁の改良工事を実施した。また、荷役機械整備についてはR2岸壁改良後の設置に向け、名古屋四日市国際港湾(株)と調整を行った。	飛鳥ふ頭地区岸壁(水深15M)(改良)整備進捗状況(全6工程) 【進行管理型】	① 事業採択 ② 調査設計 ③ 工事着手 ④ R1岸壁改良 ⑤ R2岸壁改良 ⑥ 泊地整備	3	4	4	4	4	4	4	順調	目標通り進んでいる。	継続	維持	R2岸壁での荷役を行いながら、岸壁の改良工事を進める必要がある。	直轄事業の実施内容等について国との協議を行うとともに、関係者と調整を行いながら進捗を図っていく。
				① 設計・工場製作着手(R1岸壁) ② 据付(R1岸壁) ③ 設計・工場製作着手(R2岸壁) ④ 据付(R2岸壁)	-	1	1	2	2	2	2	順調					
				2,225,017	2,801,186	2,966,880	1,722,130	473,187	565,034	-							
				3	3	3	4	4	4	-							
重施01 事02	金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業 (推進課)	背後の用地を確保するため埋立造成の工事を行った。	金城ふ頭地区岸壁(水深12M)(新規)整備進捗状況(全5工程) 【進行管理型】	① 事業採択 ② 調査設計 ③ 工事着手 ④ 新規岸壁整備 ⑤ 泊地整備 (令和4年度完了)	3	3	5	5	-	-	-	-	-	-	維持	金城ふ頭の埋立造成について、受入土砂を安定的に確保する必要がある。	引き続き、受入土砂の調整を行いながら、埋立造成を進めていく。
				① 調査設計 ② 護岸工事着手 ③ 護岸整備 ④ 埋立造成	2	2	2	3	3	3	3	順調					
				2,246,447	3,339,589	4,074,520	2,473,140	898,681	718,829	-							
				3	3	3	5	-	-	-							
重施01 事03	新たな土砂処分場の確保 (海域調整担当)	令和6年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、国が護岸整備工事を実施した。	新たな土砂処分場の確保に向けた進捗状況(全7工程) 【進行管理型】	① 漁業影響調査 ② 環境影響評価手続きの開始 ③ 環境影響評価手続きの完了 ④ 港湾計画への位置づけ ⑤ 基金の拠出 ⑥ 護岸整備着手 ⑦ 護岸整備の推進	4	4	6	7	7	7	7	順調	目標通り進んでいる。	継続	維持	しゅんせつ土砂の受け入れができるよう、関係者と調整しながら護岸整備の一部完成に向け工事を進める必要がある。	直轄事業の実施内容等について国と協議を行うとともに、関係者と調整を行いながら進捗を図っていく。
				3	4	6	7	7	7	-							
				18,348	27,483	4,649,440	4,352,375	5,446,912	5,849,910	-							
重施01 事04	ポートアイランド利活用のあり方検討 (長期構想担当)	近年、名古屋港を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、本組合と中部地方整備局が事務局となり、有識者、経済団体、利用者等で構成する「名古屋港の将来を考える会」を設置し、名古屋港全体の将来像に関する意見交換をする中で、ポートアイランドの利活用を含めて関係者と議論を重ねた。	検討の進捗状況(全3工程) 【進行管理型】	① 利活用のあり方の検討着手 ② 基本的な考え方の整理 ③ 関係者との議論	1	2	2	2	3	-	-	-	-	-	(今後は「重施01事09 新たな長期構想の策定」の中で議論を進めていく。)	-	-
				1	2	2	2	3	-	-							
				9,676	11,430	7,780	3,600	11,241	-	-							
重施01 事05	カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進 (次世代エネルギー推進担当)	学識経験者、経済団体、関係企業・団体、関係行政機関などで構成する名古屋港湾脱炭素化推進協議会での議論を踏まえ、令和6年3月に法定計画である「名古屋港湾脱炭素化推進計画」を策定・公表し、令和7年3月に計画の一部変更を行った。また、カーボンニュートラルを目指す技術・取組について、名古屋港に関する民間事業者や地域の人々の理解を深めるとともに、名古屋港のCNP形成をより一層推進することを目的に、民間事業者の協力を得て、脱炭素促進・啓発イベントを開催した。	CNP形成の推進に向けた進捗状況(全7工程) 【進行管理型】	① 利活用に係る基礎調査 ② CNP形成計画の策定 ③ 港湾脱炭素化推進計画の作成 ④ 普及・啓発イベントの開催 ⑤ 実証事業等の促進 ⑥ 名古屋港湾脱炭素化推進計画のフォローアップ(毎年度) ⑦ 名古屋港CNP形成プラットフォームにおける普及啓発イベントの開催	-	-	1	4	5	6	7	順調	-	-	維持	CNP形成の推進に向け、名古屋港湾脱炭素化推進計画を関係者間で共有し、次世代エネルギー受入拠点の整備や温室効果ガス排出量の削減・吸収に向けた具体的な取組を進めていく必要がある。	名古屋港湾脱炭素化推進計画の達成状況を確認・評価するとともに、コンテナターミナルにおける水素利活用に向けた実証事業や、港湾の脱炭素化に向けた普及啓発活動に取り組んでいく。
				-	-	1	4	5	6	-							
				0	0	26,800	60,250	57,765	73,863	-							

2.D0(施策を構成する各事務事業の取組内容等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和6年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度							事業進捗状況 (6年度)	令和6年度の事業進捗状況に対する評価	7年度以降の方向性	成果 コスト	今後の課題等	7年度以降の取組	
					元	2	3	4	5	6	7							
					上段: 成果目標 目標値													
					中段: 成果目標 実績値													
下段: 事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位: 千円)																		
重施01 事06	LNGバンカリング拠点形成の支援(計画課)	LNGバンカリング拠点形成に向けて、LNG燃料船及びLNG燃料供給船の動向や本港への配船、LNGバンカリングの今後の見通し等について、民間事業者と情報共有や協議を実施した。	情報共有や協議の回数【単年度管理型】	LNGバンカリングに関する情報共有や協議の回数	3	3	3	3	3	3	3	3	目標値どおり	民間事業者と情報共有や協議を重ね、LNGバンカリングを取り巻く状況を把握することができた。	継続	維持 維持	引き続き、LNG燃料船等の寄港を促進するため、LNGバンカリング拠点形成支援の取組について関係者へ周知を図ることが必要である。	LNG燃料船およびLNG燃料供給船の名古屋港への配船の動向を注視しながら、さらなる寄港を促進するよう、関係者との情報共有や協議を図っていく。
重施01 事07	名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用(企画創造課)	国におけるサイバーポートの機能改善や最新動向の情報収集を行うとともに、他港湾の取組等について情報収集、意見交換を行った。情報通信技術の活用については、名古屋港のターミナル事業者等による技術開発への協力、意見交換を行った。コンテナターミナルのサイバーセキュリティ強化については、事業者と連携対策会議の実施やサイバーセキュリティ演習へ参加するとともに、事業者への財政支援として、サイバーセキュリティ強化対策に対し補助金を交付した。	情報共有や協議の回数【単年度管理型】	情報通信技術の活用に関する情報共有や協議の回数	3	3	3	3	3	3	3	3	目標値を上回る	サイバーポート等の取組についての情報収集や関係者との情報共有、意見交換の実施に加え、事業者と連携し、コンテナターミナルのサイバーセキュリティ強化に向けた対策や対応を積極的に進めた結果、目標を上回ることができた。	継続	維持 維持	名古屋港の物流効率化に向けては、サイバーセキュリティを取り巻く環境変化も踏まえながら、官民が連携して取組を進めていく必要がある。	引き続き、サイバーポート等の取組について情報収集を行うとともに、関係者と協議を重ね情報通信技術の活用に向けて取り組んでいく。サイバーセキュリティについては、事業者や国等と連携し、国が主催する演習などに事業者とともに参加するなど、引き続き官民一体となってサイバーセキュリティ確保に努めていく。
重施01 事08	愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進(企画創造課)	LNGバンカリングにおけるインセンティブ、愛知県港湾物流ビジョン及び伊勢湾の港湾ビジョンに基づく取組、四日市港と連携した近隣自治体へのポートセールス、愛知県内3港の連携に関する検討を実施した。令和6年7月の「第5回 中部圏・アンモニア社会実装推進会議」において、「中部圏水素・アンモニアサプライチェーン計画」を策定した。	連携する施策数【進行管理型】	① LNGバンカリングにおけるインセンティブの実施 ② 愛知県港湾物流ビジョンに基づく取組 ③ 近隣自治体へのポートセールス ④ 伊勢湾の港湾ビジョンに基づく取組 ⑤ 愛知県内3港の連携に関する検討 ⑥ さらなる連携施策について検討	3	4	5	5	6	6	6	6	順調	①～⑤の施策については継続して取り組む必要があり、今年度は予定通り実施した。 ⑥のさらなる連携施策として掲げていた「次世代エネルギーの効率的なサプライチェーンの構築」については、令和6年7月に開催された「第5回 中部圏・アンモニア社会実装推進会議」において、「中部圏水素・アンモニアサプライチェーン計画」を策定した。	継続	維持 維持	愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進し、より一層利用される港となるよう引き続き情報共有やPRを実施する必要がある。	今後も関係者と協議を重ねつつ、連携施策を実施し、その進捗状況の確認も継続して行う。
重施01 事09	新たな長期構想の策定(長期構想担当)	新たな長期構想の策定に向け、令和7年1月に有識者、経済団体、利用者及び関係行政機関で構成する「名古屋港長期構想検討委員会」を設置し、概ね20年から30年先(2050年頃)を見据えた新たな長期構想について検討を行った。	連携する施策数【進行管理型】	①新たな長期構想の策定に向けた検討会の設置 ②パブリックコメントの実施 ③検討会における最終案の取りまとめ ④新たな長期構想の策定							1	4	順調	当初の予定どおり、名古屋港長期構想検討委員会を設置し、新たな長期構想の策定に向けて検討を開始した。	継続	維持 維持	名古屋港の将来像や施策の方向性を示していくため、関係者の意見を踏まえて長期構想(中間案)を作成し、パブリックコメントの実施などにより広く意見を聞きながら、新たな長期構想を策定する必要がある。	引き続き、関係者の意見を踏まえながら長期構想(中間案)を作成し、パブリックコメントの実施などにより広く意見を聞きながら、新たな長期構想を策定する必要がある。
重点施策1コスト(合計)					4,492,193	6,161,317	7,088,755	4,277,670	1,483,623	1,495,555								

施策1

2.D0(施策を構成する各事務事業の取組内容等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和6年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度							事業進捗状況 (6年度)	令和6年度の事業進捗状況に対する評価	7年度以降の方向性	成果 コスト	今後の課題等	7年度以降の取組	
					元	2	3	4	5	6	7							
					上段: 成果目標 目標値													
					中段: 成果目標 実績値													
下段: 事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位: 千円)																		
施01 事01	飛島ふ頭南ふ頭用地整備事業(推進課)	護岸工事及び放水口埋戻し、地盤改良工事を行った。また、護岸工事及び放水口埋戻しにおいては工事が完了した。	事業の進捗状況【進行管理型】	①用地取得 ②設計(地盤改良) ③設計(放水口埋戻し) ④放水口埋戻し ⑤地盤改良	2	3	3	3	3	4	4	4	順調	目標通り進んでいる。	継続	維持 維持	荷役作業に大きな支障が出ないよう、関係者と調整を行い事業を進める必要がある。	関係者と調整を行いながら事業を進めていく。
施01 事02	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張予定地の活用(企画創造課)	確保した用地の暫定活用に向けて、関係者と調整を行った。	取組の進捗状況(全4工程)【進行管理型】	①拡張用地全体の確保(段階的な確保含む)に向けた検討 ②暫定活用に向けた検討 ③暫定活用に向けた通路等の整備 ④暫定活用	1	1	2	2	4	4	4	4	遅れ	今年度も、確保した用地の暫定活用に向けて関係者との調整を行ってきたが、将来の施設整備に支障が生じないように活用する必要があることから、期間を要している。	継続	維持 維持	関係者との利用条件については、引き続き、積極的に調整する必要がある。また、残りの拡張用地の確保については、コンテナ貨物の取り扱い状況を踏まえながら引き続き検討を進める必要がある。	確保した用地については、引き続き暫定活用に向けて関係者と調整を進める。また、拡張用地全体の確保に向けて引き続き検討を進める。
施01 事03	西航路拡幅事業(推進課)	令和6年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、航路拡幅時の周辺環境への影響を把握するための環境調査を国が実施した。	整備面積(m ²)【進行管理型】	整備面積は事業費による換算数量である。	8,914	17,829	26,743	39,579	48,494	59,369	70,066	70,066	順調	目標通り進んでいる。	継続	維持 維持	航路拡幅に対する理解を得るため、関係者と調整しながら、事業を進める必要がある。	直轄事業の実施内容等に係る国との協議を行い、事業の進捗を図っていく。
重点施策1コスト(合計)					4,492,193	6,161,317	7,088,755	4,277,670	1,483,623	1,495,555								

2.Do(施策を構成する各事務事業の取組内容等)

4.Action(課題・6年度以降の取組等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和6年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度							事業進捗状況 (6年度)	令和6年度の事業進捗状況に対する評価	7年度以降の方向性	成果 コスト	今後の課題等	7年度以降の取組
					元	2	3	4	5	6	7						
					上段: 成果目標 目標値												
					中段: 成果目標 実績値												
下段: 事業費(単年度・年度費込・国費除く)(単位:千円)																	
施01 事04	庄内川泊地整備事業 (推進課)	令和6年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、国が維持浚渫工事を実施した。	庄内川泊地の埋没により、使用を停止した港湾施設の数(件) 【単年度管理型】	庄内川から流入する土砂を浚渫することにより、水深を維持し、港湾施設の使用停止を発生させないことを目標とし、0件に設定した。	0	0	0	0	0	0	0	目標値 どおり	計画的に浚渫を進めたことにより、埋没による港湾施設の使用停止は発生していない。	継続	維持	浚渫が必要な箇所を把握し、計画的な浚渫工事を実施する必要がある。	直轄事業の実施内容等について国との協議を行い、事業を実施していく。
					0	0	0	0	0	0							
					534,893	148,341	766,170	308,070	795,792	500,978	-						
施01 事05	港内泊地の維持浚渫 (海務課)	庄内川からの流下土砂の対応として、中部地方整備局が庄内川河口部、飛鳥ふ頭91号・92号、93号及び金城ふ頭79号岸壁の前面泊地の浚渫を実施した。本組合は79号岸壁前面泊地の浅所による規制を解除するため、水路測量を実施し水深が確保されていたことから、規制の解除を行った。	水深規制解除 【進行管理型】	公共岸壁前面において、船舶の航行安全に支障がある箇所については、浚渫と精密測量を行い、名古屋海上保安部との協議により、水深規制の解除を行う。 【目標】 令和6年度・令和7年度は、規制箇所の中でも特に重要度の高い2箇所の規制解除を行うことを目標とした。なお、令和7年10月現在、規制箇所は5箇所存在している。	1	2	3	4	5	1	2	順調	目標であった79号岸壁の浅所について、中部地方整備局が実施した庄内川埋没浚渫において解消され、規制の解除が図られた。	継続	維持	当初の目標としていた浅所箇所以外にも、船舶の入港に支障をきたす新たな浅所が発見されることがあり、その対応が必要となるため、計画が予定通りに進まない場合がある。	引き続き、新たな浅所が発見された際には、入港船舶への支障とならない様に対応するとともに、海図に記載されている浅所箇所の浚渫および水深規制の解除が実施できるように、中部地方整備局や港湾関係者と調整を行う。
					0	0	0	0	0	1							
					332,679	1,832	1,800	1,800	5,863	5,780	-						
施01 事06	水域施設・係留施設等の管理・運営 (海務課)	令和6年度の防舷材の補修については、ガーデンふ頭2号・3号岸壁を始め、合計55基の防舷材の取替を実施した。	公共岸壁の防舷材の健全率 【進行管理型】	計画本数に対する健全な防舷材の比率を目標および実績としている。(平成30年度以前は毎年100%を目標値と設定していた。)令和6・7年度の目標は、令和5年度実績をベースに予算を考慮して設定した。	87.0	90.0	93.0	96.0	100.0	86	86	順調	令和6年度は55基の防舷材を取替えた。	継続	維持	防舷材は船舶の離岸時に予期できない損傷等が発生するため、取替を予定していた基数よりも増加する(令和6年度は新たに79基増加した)ことから、限られた予算の中で計画的に補修や交換を行う必要がある。	港湾施設の維持管理に関わる「インフラ長寿命化計画」に基づき、公共岸壁における防舷材については、定期的に調査・点検を行い、経年劣化や損傷に対応した補修や交換を実施する。
					85.2	84.2	84.4	87.0	84.4	83							
					114,403	10,024	25,064	68,125	38,311	64,856	-						
施01 事07	港湾施設の維持管理 (港営課)	日々の巡視や点検により、港湾施設の損傷や劣化の早期発見に努めるとともに、損傷が確認された場合は、その緊急性や施設利用者への影響度合いを検討し、補修を行った。	損傷による使用停止港湾施設の件数 【単年度管理型】	管理施設のうち損傷により長期間使用停止せざるを得ない施設の件数	0	0	0	0	0	0	0	目標値 どおり	港湾施設の維持管理計画に基づく計画的な補修および巡視等により発見した損傷に対する補修などにより、長期間使用停止せざるを得ない状況を回避することができた。	継続	維持	名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づく計画的な補修および巡視等により発見した損傷箇所の補修の両輪により、適切に施設の維持管理を行っていく必要がある。	港湾施設の老朽化が進む中で、計画的な補修を確実に実施し、施設の必要な機能を維持していく。 本事業については、令和7年度より指定管理者である名古屋埠頭株式会社から業務を担うこととなっているため、適切な維持管理の状況や、迅速かつ柔軟な対応がなされているかについては、モニタリングを通じて確認していく。
					0	0	0	0	0	0							
					610,174	489,461	764,010	932,158	883,205	838,062	-						
施01 事08	ポートセールスの推進 (みなと振興課)	船会社、荷主、商社等との懇談会を本社機能の集中する東京、集貨圏に含まれる浜松および地元の名古屋で開催した。海外ポートセールス関係では使節団をアメリカおよびパナマに、調査団をタイおよびフィリピンに派遣した。また、雑誌「名古屋港」を発行し、本港のPRや情報提供を行った。近隣背後地域(岐阜、浜松)の荷主や物流関係者を対象とした名古屋港視察会を実施し、名古屋港の現状とメリットをPRした。	名古屋港セミナー等に対する理解度(国内)(%) 【単年度管理型】	名古屋港セミナー等において実施する名古屋港に関する説明に対する参加者の理解度を、終了後のアンケートにて把握している。	70	73	75	78	80	80	80	目標値を やや下 回る	国内セールスに関するセミナーの理解度は、目標値をやや下回ったため、内容の見直しなど理解度向上に向けた施策の検討が必要である。一方、海外での新規訪問回数は、コロナ禍後、継続的に目標を断続的に上回っている。	継続	維持	より効率的・効果的なポートセールス手法を取り入れ、変化を続ける船会社、荷主、商社等の利用者ニーズの把握に務め、官民一体となったポートセールス活動をより強化していく必要がある。同時に、名古屋港の理解度向上のため、セミナー等において、名古屋港の優位性、名古屋港利用のメリットがより分かりやすくセミナー参加者に伝わるよう工夫していく必要がある。	名古屋港への理解度向上のため、新たなブレゼン手法や、セミナー等実施後の参加者へのフォローの手法を検討していく。 また、名古屋港背後圏における交通網の整備が進むなか、新たに集貨範囲となる地域の荷主等の利用者ニーズの把握に務め、名古屋港の利用を促進していく。更に、ホームページおよび港湾振興誌による情報発信や名古屋港のPR動画を活用し、官民一体となったポートセールスを行うとともに、姉妹港・パートナーシップ港を通じた海外の最新情報の収集を行う。
					63	0	0	70	68	69							
					5	5	5	5	5	5							
					7	0	0	7	16	6							
施01 事09	インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的な使用促進 (港営課)	変化する港湾を取り巻く状況の中、効果的なインセンティブの実施に向けて港湾関係者へのヒアリングを実施した。港湾の利用実態に合わせたインセンティブの必要性を確認し、その実施に向けた検討をするため、引き続き、港湾関係者と意見交換等を行っていくこととした。	コンテナ船定期航路数(航路) 【単年度管理型】	コンテナ輸送に対する支援による、コンテナ船定期航路数の維持・拡大を目標としている。	76	73	73	73	74	76	77	目標値を 上回る	コンテナ船定期航路数は目標を5年連続達成しており、インセンティブが利用され船舶の誘致や港湾施設の有効な活用により増加していると考えられる。	継続	維持	限られた予算の中で、利用者のニーズにあったインセンティブを幅広く検討する必要がある。	社会情勢の変化に注視しつつ、他港のインセンティブの調査等を行い、取扱貨物量の増加、船舶の誘致、港湾施設の有効な活用および取扱機能の集約・拠点化に寄与するインセンティブを検討する。
					72	73	76	74	79	77							
					85	89	94	98	102	55	55						
					70	28	55	52	53	95							
施01 事10	船舶通航情報センターの管理・運営 (海務課)	業務委託している国際VHF無線電話の通信業務については、必要な情報を水先人、船舶代理店およびタグポート等に年間34,305件適切に提供した。入出港船舶の動静把握については、年間37,575隻(入港:18,781隻、出港:18,794隻)の動静を確認した。船舶の航行安全の確保および円滑な港湾施設の利用を図った。	適切な情報提供ができなかった回数(回) 【単年度管理型】	船舶の航行安全を確保するための必要な情報の通信を34,305回行い、適切な情報提供ができなかった回数は0回である。	0	0	0	0	0	0	0	目標値 どおり	入出港船舶との国際VHF無線電話(ボートラジオ)を用いた通信業務においては、必要な情報を適切に提供できたことから、船舶の航行安全の確保や円滑な港湾施設の利用が図れた。	継続	維持	国際VHF無線電話(ボートラジオ)の無線業務の全面委託後も、委託業務のコスト削減が図れるよう、業務内容の改善が必要である。	引き続き名古屋港を利用する船舶および利用者に対して、必要な情報を適切に提供し、船舶の航行安全および円滑な港湾施設の利用を図る。
					0	0	0	0	0	0							
					126,990	128,216	127,572	135,084	132,083	135,642	-						
施01 事11	物流動向の調査 (企画創造課)	名古屋港の輸出入コンテナ貨物の流動及びクルーズ船受入れに際する旅客受入設備関連使用料の導入検討等について調査研究を行った。	物流動向調査とりまとめ回数(回) 【単年度管理型】	本港の今後の港湾経営を検討する上で必要となる社会経済情勢や物流動向について、とりまとめを行う回数を設定している。	2	2	2	2	2	2	2	目標値 どおり	統計データの分析やヒアリング調査等により、社会経済情勢や物流動向の調査研究を計画通り進め、名古屋港の将来像や港湾経営の検討に係る基礎資料として活用した。	継続	維持	将来の貨物量の動向や利用ニーズの変化を捉えて幅広く情報収集すること。	引き続き、社会経済情勢や港湾を取り巻く環境変化を注視しつつ、物流動向について調査研究していく。
					2	2	2	2	2	2							
					9,290	9,201	9,053	9,053	9,141	9,441	-						

2.Do(施策を構成する各事務事業の取組内容等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和6年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度							事業進捗状況 (6年度)	令和6年度の事業進捗状況に対する評価	7年度以降の 方向性	成果 コスト	今後の課題等	7年度以降の取組
					元	2	3	4	5	6	7						
					上段: 成果目標 目標値												
					中段: 成果目標 実績値												
下段: 事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位:千円)																	
施01 事12	港湾統計事務 (企画創造課)	NACCSデータの活用等、データ作成に応じたシステムの更新等を行い、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行った。また、サイバーポートの連携対応(サイバーポートヘデータ掲載)も行った。	月報、年報等作成 件数(件) 【単年度管理型】	船舶・貨物等の情報を収集し、月報・年報等を作成する。	29	29	29	29	29	29	27	目標値 どおり	月報・年報等の作成件数については、目標値どおり29件作成した。	継続	維持	統計データは名古屋港の港湾経営や港湾計画の立案等をする上で活用されており、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行っていく必要がある。また、国において、サイバーポート(港湾管理分野)の取組が進められており、本組合としての対応を行っていく必要がある。	NACCSデータの活用等、データ作成に応じたシステムの更新等を行い、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行う。本組合がサイバーポート(港湾管理分野)を利用し、調査票データの取込みを実施する。
					29	29	29	29	29	29	-						
					153,043	132,825	130,667	137,795	157,057	157,808	-						
施01 事13	船席指定事務 (海務課)	船舶代理店と船舶動静や荷役作業等の利用調整を行い、公共岸壁の入港船舶(10,407隻)を船席指定し、入港料および係留施設使用料の調定業務を実施した。	適正な船席指定ができなかった回数(回) 【単年度管理型】	入港する船舶の船型や荷役に適した船席指定ができなかった回数	0	0	0	0	0	0	0	目標値 どおり	各々の荷役作業に対して適した船席指定を行い目標通り事業を進めることができた。	継続	維持	西部(飛鳥・弥富)地区の、飛鳥ふ頭や弥富ふ頭における、在来船の恒常的な混雑状況への対応。金城ふ頭1.2突間の埠頭用地整備に伴う、在来船のパス不足への対応。	船型や荷役作業等を考慮し、利用者である船舶代理店、船社・港湾運送事業者の意向を最大限に反映できるように、適正な船席指定を行う。本事業は令和7年度より、指定管理者である名古屋港埠頭株式会社が船席指定の業務を行っていることから、業務内容についてモニタリングを通じて確認する。
					0	0	0	0	0	0	-						
					74,309	74,204	72,900	72,900	73,710	76,140	-						
施01 事14	国際バルク戦略港湾の取組 (計画課)	国際バルク戦略港湾推進会議に参加し、他港と意見交換を行うとともに、国土交通省へ国際バルク戦略港湾に関する要望活動を行った。また、穀物輸入を取り巻く環境等の情報収集や穀物関連企業への意向調査を行った。	国際バルク戦略港湾の取組状況(全3件) 【単年度管理型】	①国際バルク戦略港湾推進会議への参加 ②国際バルク戦略港湾に関する要望活動 ③穀物関連企業との協議	3	3	3	3	3	3	3	目標値 どおり	会議への参加、要望活動、穀物関連企業との協議を予定どおり行うことができた。	継続	維持	引き続き、国際バルク戦略港湾推進会議に参加して他港と意見交換を行うとともに、穀物関連企業や国と協議を十分行っていく。	
					3	3	3	3	3	3	-						
					9,174	9,161	9,000	9,000	9,100	9,400	-						
施01 事15	港湾厚生施設の維持管理 (港営課)	船員船客待合所、公衆便所及び岸壁休憩所便所の委託清掃を実施した。また、船員船客待合所は外壁の補修を実施し、公衆便所および岸壁休憩所便所は、現地確認を行い、より清掃が必要な箇所を委託業者に指示するなど、施設を良好に維持し快適な労働環境を形成することができた。	港湾福利厚生施設数(棟) 【単年度管理型】	15棟(福祉センター5棟、岸壁休憩所9棟、船員船客待合所1棟)を基本とし、前年度末時点での棟数とする。令和6年1月末に船員会館が閉館したため、令和6年度および令和7年度の目標値を変更した。	16	16	16	16	16	15	15	目標値 どおり	維持管理を適切に実施することで、快適な港湾労働環境を形成することができた。	継続	維持	名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画に基づく港湾施設等補修スケジュールにより、施設の老朽化対策を行いながら、引き続き適切に維持管理していく。	
					16	16	16	16	16	15	-						
					0	0	0	0	0	0	0						
					0	0	0	0	0	0	-						
					6,971	6,268	6,163	5,539	4,469	5,226	-						
施01 事16	航路体系に係る検討 (計画課)	委託調査により、有識者、海事関係団体を含む関係者で構成する将来の航路体系のあり方検討会を設置し、検討を進め、現況の航路の課題とその改善方策(案)について整理を行った。	海事関係団体との意見交換等の回数(回) 【単年度管理型】	将来の航路体系に関し、海事関係団体との意見交換会やヒアリングを行う回数	2	2	2	2	2	4	5	目標値 どおり	将来の航路体系のあり方とりまとめに向け、順調に進んでいる。	継続	維持	有識者などで構成する検討会での検討を進め、令和7年度に将来の航路体系のあり方をとりまとめる。	
					2	1	2	2	2	4	-						
					1	1	1	1	1	1	3						
					1	1	1	1	1	1	-						
					16,177	19,460	8,100	8,100	8,190	19,196	-						

施策1コスト(合計)	2,219,138	1,241,701	2,237,130	2,167,477	2,665,414	2,315,441
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

合計(重点施策1+施策1)	6,711,331	7,403,018	9,325,885	6,445,147	4,149,037	3,810,996
---------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

3.CHECK(成果目標の状況・構成事務事業の妥当性)

施策 成果目標	実績等	年度							成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
総取扱貨物量	(仮目標値)※	トン	(2億327万)	(2億995万)	(2億1,664万)	(2億2,232万)	2億3,000万	2億3,830万	2億4,660万	令和6年度の取扱貨物量は、外貨貨物では原油等の輸入が減少し、内貨貨物では完成自動車等の移出入が減少したことにより前年比0.7%減となった。外貨コンテナ取扱個数は、自動車部品等の輸出が増加し、概ね前年比2.1%増となった。いずれも目標を達成することができなかったが、総取扱貨物量は23年連続で日本一を堅持し、外貨コンテナ取扱個数は全国第3位となるなど、名古屋港はものづくり産業を物流面で支える重要な役割を果たしている。
	実績	トン	1億9,444万	1億6,855万	1億7,779万	1億6,358万	1億5,784万	1億5,671万	-	
外貨コンテナ取扱個数	(仮目標値)※	TEU	(278万)	(286万)	(294万)	(302万)	310万	341万	372万	
	実績	TEU	265万	230万	254万	253万	253万	259万	-	

※ 仮目標値 = $\frac{\text{初期値(30年)} + \frac{\text{目標値(5年)} - \text{初期値(30年)}}{5 \text{年間(中期経営計画期間)}} \times 30 \text{年からの経過年数}$

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)	
(適正)	見直しが必要